拠出金名:アジア・太平洋IT研究者・技術者育成支援

国際機関等名	アジア・太平洋電気通信共同体 (英文名称・略称) Asia-Pacific Telecommunity (APT)					
種別	国連本体	国連専門機関	その他			
所轄官庁担当局課名	総務省総合通信基盤局国際部国際協力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート		
平成16年度	55,000	500		1\$ = 110 円	(2004年)	100
平成15年度	61,000	500		1\$ = 122 円	(2003年)	100
平成14年度	61,000	500		1\$ = 122 円	(2002年)	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入	529,156ドル	
1位				当該年度の支出	587,060ドル	
2位				次年度への繰越	384,675ドル	
3位				会計検査機関名		
4位				Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos		
5位				(現在の構成員の出身国:タイ)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>アジア・太平洋地域における電気通信分野のインフラ整備及び政策・技術の発展支援のため、また、同分野に関する地域的な見解を取りまとめ、世界的議論の場に適宜適切に反映させるためにも、APTの役割は重要であると認識している。</p> <p>我が国は、APTへの最大拠出国として、そうしたAPT活動を通じ、我が国の重要政策(本年度については、特にアジア・ブロードバンド計画の推進等)や技術標準(移動体通信等)が広く認知され、普及するよう働きかけており、これまでに成果を上げてきている。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>電気通信分野における急速な技術革新に鑑み、我が国としては、同拠出金による活動がその時々的重要政策や技術の普及・促進及び新たな技術開発に貢献し得るアジア・太平洋地域における技術者・研究者の育成に資するものとなるよう、APT事務局との連携・協力を通じて毎年検討を行っている。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち1人 (2005年2月より)	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		25人 8%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職員氏名		備考		
事務局次長		山田俊之		総務省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。